

第 2 結 果 の 概 要

1 人口変動の概況

(1) 県 全 体 ~引続き人口増加~

本県の人口は、昭和51年1月1日現在で、2,352,197人（男1,164,926人、女1,187,271人）となり、本年1ケ年間における人口増加は、39,059人、その増加率は1.7%（前年の増加率2.0%）であった。（表1）

表1 年次別世帯、人口の推移

（単位：人、%）

年 次	世 帯				人 口			
	1月1日現在	指 数	増 加 数	増加率	1月1日現在	指 数	増 加 数	増加率
昭和41年	448,596	100	5,947	1.3	2,058,692	100	△ 845	△0.0
42	454,543	101	7,433	1.6	2,057,847	99	17,456	0.8
43	461,976	103	12,006	2.5	2,075,303	100	18,439	0.9
44	473,982	106	16,138	3.3	2,093,742	102	34,086	1.6
45	490,120	109	22,479	4.4	2,127,828	103	27,583	1.3
46	512,599	114	16,214	3.1	2,155,411	105	34,587	1.6
47	528,813	118	11,175	2.1	2,189,998	106	29,977	1.4
48	539,988	120	14,344	2.6	2,219,975	108	41,317	1.8
49	554,332	124	17,371	3.1	2,261,292	110	44,794	2.0
50	571,703	127	14,695	2.5	2,306,086	112	39,059	1.7
51	593,011	132	-	-	2,352,197	114	-	-

注) 世帯、人口には外国人を含む。

その内訳は、自然増加23,386人（出生40,027人、死亡16,644人）自然増加率1.0%、社会増加15,550人（転入129,716人、転出114,166人）社会増加率0.7%で、外国人については110人の増加となっている。

なお、本県の人口変動をみると、自然増加率1.0%、社会増加率0.7%、人口増加率1.7%で、それぞれ前年を下回っており、伸びがわずかににぶってきている。

次に、本県人口の推移をみると、明治5年に戸籍から推計したものが最も古く、844,995人で、その後、大正9年に全国的規模で実施された第1回国勢調査では、1,350,400人と記

録されており、昭和50年国勢調査の概数では2,342,173人となっているから、この55年間に100万人近く増加したことになる。

この大正9年の人口を100とすると、昭和40年には152、45年が159、さらに50年には173となり、本県の人口が大きく伸びていることを示している。

表2 年次別自然動態，社会動態

(単位：人，%)

年次	自然動態					
	出生		死亡		自然増加数	自然増加率
	年間総数	出生率(人口千人につき)	年間総数	死亡率(人口千人につき)		
昭和41年	25,080	12.2	15,364	7.5	9,716	0.5
42	36,413	17.6	15,526	7.5	20,887	1.0
43	34,396	16.5	16,260	7.8	18,136	0.9
44	34,966	16.5	16,386	7.7	18,580	0.9
45	38,228	17.8	17,214	8.0	21,014	1.0
46	40,061	18.4	16,644	7.6	23,417	1.1
47	41,301	18.7	16,354	7.4	24,947	1.1
48	42,569	18.9	17,298	7.6	25,271	1.1
49	42,619	18.5	16,987	7.4	25,632	1.1
50	40,027	17.1	16,641	7.1	23,386	1.0

注) 外国人は除く。

年次	社会動態							
	年間総移動数			転入				
	総数	指数	移動率	総数	指数	県外から	県内から	その他
昭和41年	193,828	100	9.4	91,669	100	49,125	40,367	2,177
42	196,475	101	9.5	96,519	105	55,235	39,402	1,882
43	216,157	112	10.4	108,163	118	60,376	42,402	5,385
44	243,051	125	11.5	129,276	141	73,326	46,564	9,386
45	238,925	123	11.1	127,662	139	75,937	48,042	3,683
46	248,849	128	11.4	129,825	142	75,767	51,156	2,902
47	237,703	123	10.8	121,294	132	70,255	49,744	1,295
48	249,564	129	11.1	132,813	145	78,365	52,649	1,799
49	249,474	129	10.9	134,347	147	78,486	54,495	1,366
50	243,882	126	10.4	129,716	142	74,389	54,005	1,322

年次	社 会 動 態						
	転 出					社会増加数	社会増加率
	総 数	指数	県 外 へ	県 内 へ	その他		
昭和41年	102,159	100	62,048	36,953	3,158	△10,490	△0.5
42	99,956	98	60,232	38,326	1,398	△3,437	△0.2
43	107,994	106	65,161	41,866	967	169	0.0
44	113,775	111	64,527	46,557	2,691	15,501	0.7
45	111,263	109	62,192	47,454	1,617	16,399	0.7
46	119,024	117	66,139	50,784	2,101	10,801	0.5
47	116,409	114	65,694	49,306	1,409	4,885	0.2
48	116,751	114	63,391	52,338	1,022	16,062	0.7
49	115,127	113	59,959	54,121	1,047	19,220	0.8
50	114,166	112	59,341	53,989	836	15,550	0.7

(2) 男女の別 ～女100に対し男98.1～

昭和50年10月1日現在の男女別人口をみると、男1,159,772人、女1,182,401人で、女の方が22,629人多く、性比(女100人に対する男の数)は98.1で、前年(98.0)より僅かに高くなった。

また、性比が100をこえる市町村は、県内で18あり、その主なものをあげると、鹿島町122.1、神栖町111.8、千代田村108.7、東海村108.0、七会村104.0、勝田市102.9、荃崎村102.7、などで、いわゆる地域開発や産業経済構造の変化に伴う人口変動の激しいところである。

なお、男女別の構成を決定する要因は、自然動態による出生性比と死亡性比との関係が基本的なことであるが、地域社会の開発や、産業、経済構造の変化による人口移動によっても性比に格差が生じており、一般に経済活動の活発な地域では性比が高い。

表3 全国、県、市郡別の性比

(単位%)

地域	昭和35年	40	45	46	47	48	49	50
全 国	96.5	96.6	96.6	96.5	96.2	96.3	96.4	96.9
県	95.5	96.1	96.7	97.2	97.4	97.6	98.0	98.1
市 部	97.1	97.3	96.7	96.9	97.1	97.2	97.3	97.4
郡 部	94.4	95.2	96.8	97.4	97.7	98.0	98.6	98.7

注) 昭和30,45年は国勢調査結果,50年は国勢調査概数,他は10月1日現在推計人口による。

(3) 市 郡 別 ～社会増加は郡部が高い～

昭和50年の人口増加数は、39,059人(増加率1.7%)である。このうち市部の人口増加は18,089人(増加率1.6%)、郡部は20,970人(増加率1.8%)となっている。

その内訳をみると、市部においては自然増加数13,932人(増加率1.2%)、社会増加数4,073人(増加率0.4%)で、自然増加が人口増加の主因となっているのに対し、郡部では自然増加数9,454人(増加率0.8%)、社会増加数11,477人(増加率1.0%)で逆に社会増加の割合が高くなっている。なお外国人は市部で83人の増加、郡部でも27人の増加であった。市部は前年の121人減に比べ、大きい増加を示している。

図1 市郡別人口の推移

(昭和40年=100)

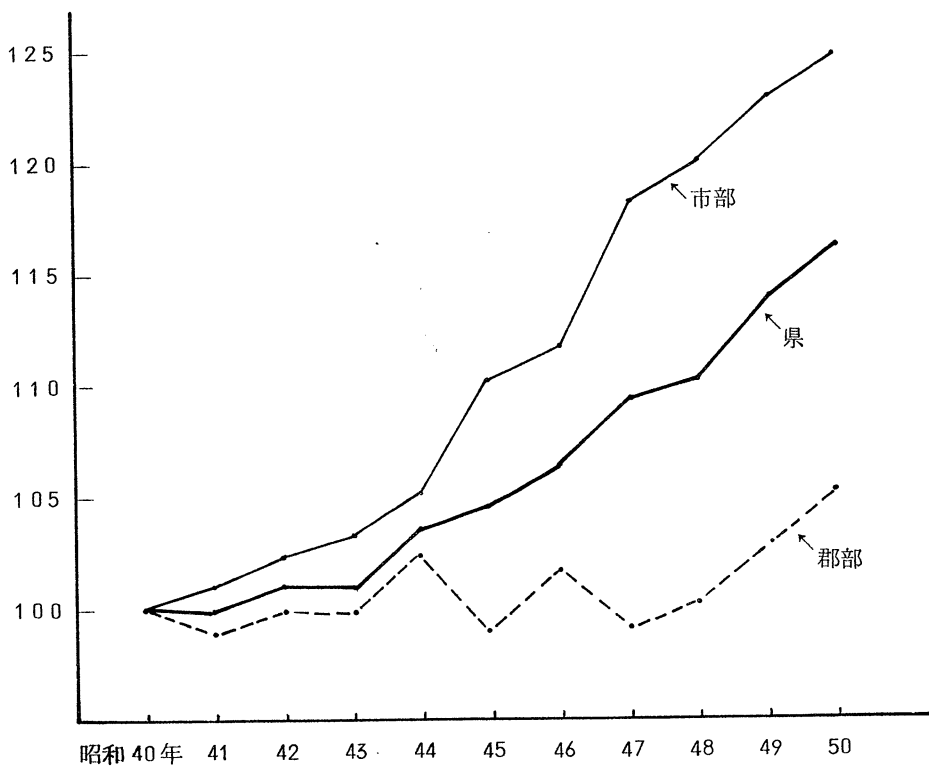


表 4 市郡別人口の推移

(単位：人，%)

市 部， 郡 部		昭和45年	46	47	48	49	50
県		2,143,551	2,180,835	2,210,636	2,250,374	2,294,443	2,342,173
指	数	100	102	103	105	107	109
市	総 数	1,029,484	1,048,058	1,098,095	1,118,533	1,137,453	1,160,359
指	数	100	102	107	109	110	113
部	人口分布割合	48.0	48.1	49.7	49.7	49.6	49.5
郡	総 数	1,114,067	1,132,777	1,112,541	1,131,841	1,156,990	1,181,814
指	数	100	102	100	102	104	106
部	人口分布割合	52.0	51.9	50.3	50.3	50.4	50.5

注) 昭和45年は国勢調査人口，50年は国勢調査の概数，他は10月1日現在推計人口

(4) 地 域 別 ～県南，鹿行地域の増加が著しい～

本県を行政区分の4地域に分け，人口分布割合及び増加率をみると，表5，6に示すとおりである。

人口分布の割合では，県北が44.0%で最も高く，次いで県南の25.5%，県西20.8%，鹿行9.7%の順になっている。

また，地域別人口の推移をみると，各地域とも年々増加を示しているが，とくに県南及び鹿行の増加が著しく，昭和45年を100とすると，50年は県南，鹿行とも115，県西107，県北106となっている。これに伴って，県全体に占める各地域の人口の割合も，県南，鹿行が高くなってきており，県北，県西は低下の傾向をみせている。

なお，人口増加率では，自然増加率は1.1～0.9%で，各地域とも少しづつ増加率が小さくなっている。社会増加率では，県北が前年0.3%に比べ，今年△0.1%と大きく下回ったのに対し，県南は2.2%で前年を0.1ポイント上回る数値であった。

表5 地域別人口の推移

(単位:人,%)

地域		昭和45年	46	47	48	49	50
県	総数	2,143,551	2,180,835	2,210,636	2,250,374	2,294,443	2,342,172
	指数	100	102	103	105	107	109
県北	総数	972,037	983,290	990,066	1,002,530	1,016,751	1,029,725
	指数	100	101	102	103	105	106
	人口分布割合	45.3	45.1	44.8	44.5	44.3	44.0
鹿行	総数	196,773	206,761	212,131	217,266	222,275	227,272
	指数	100	105	107	110	112	115
	人口分布割合	9.2	9.5	9.6	9.7	9.7	9.7
県南	総数	520,076	530,656	542,074	556,400	573,940	597,010
	指数	100	102	104	107	110	115
	人口分布割合	24.3	24.3	24.5	24.7	25.0	25.5
県西	総数	454,665	460,128	466,365	474,178	481,477	488,165
	指数	100	101	103	104	106	107
	人口分布割合	21.2	21.1	21.1	21.1	21.0	20.8

表6 市郡、地域別人口増加率の前年との比較

(単位:%)

地域	人口増加率		自然増加率		社会増加率	
	昭和49年	50	49	50	49	50
県	2.0	1.7	1.1	1.0	0.8	0.7
市部	1.6	1.6	1.4	1.2	0.3	0.4
郡部	2.3	1.8	0.9	0.8	1.4	1.0
県北	1.4	0.9	1.1	1.0	0.3	△0.1
鹿行	2.5	2.1	1.2	1.1	1.3	1.0
県南	3.2	3.1	1.1	0.9	2.1	2.2
県西	1.4	1.2	1.1	1.0	0.3	0.2

(5) 市町村別 ～人口増加は73市町村～

県内の市町村数は、昭和51年1月現在で92(18市44町30村)で、このうち人口増加をみたのは17市37町19村であった。また、減少から増加へ転じたのは、那珂湊市など1市3町3村で、逆に増加から減少に転じたのは、北茨城市など1市4町2村であり、全体での増加市町村は変わらない。

ア. 人口増加市町村

この一年間に人口増加した73市町村のうち、人口増加数の最も多いのは取手市の4,183人で、次いで水戸市の3,922人、土浦市の2,650人の順となっている。

また、人口増加率の最も高いのは桜村の16.5%、取手市7.9%、鹿島町、牛久町の6.1%がこれに続いているが、これは、前に述べた県南、鹿行地域における地域開発に伴う人口増加の主なものである。(表7)

イ. 人口減少市町村

人口減少19市町村のうち、減少率の最も高かったのは、御前山村、緒川村の1.9%、次いで水府村の1.6%、金砂郷村、大子町の1.5%の順で、減少率の高い市町村はいずれも県北山間地域に属する過疎的な地域であり、引き続き減少の傾向にある。

表7 主な人口増加市町村の推移(人口増加4.0%以上)

(単位:人,%)

市町村	昭和46年		47		48		49		50	
	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率
桜村	44	0.5	582	6.1	524	5.3	2,037	17.1	2,305	15.6
取手市	2,180	5.1	2,081	4.7	2,034	4.4	2,081	4.3	4,183	7.9
鹿島町	2,770	9.5	1,485	4.8	2,030	6.2	1,777	5.1	2,272	6.1
牛久町	1,535	7.4	1,561	7.0	2,100	8.6	1,562	6.0	1,697	6.1
茎崎村	72	1.1	95	1.4	373	5.4	800	10.4	470	5.7
藤代町	456	2.7	745	4.3	1,010	5.5	899	4.6	1,118	5.5
大野村	285	2.9	146	1.5	219	2.1	531	5.0	538	4.8
守谷町	303	2.4	255	2.0	417	3.1	649	4.7	671	4.6
伊奈村	1,567	12.5	279	2.1	573	4.2	690	4.8	619	4.1

表8 主な人口減少市町村の推移（人口減少率0.4%以上）

（単位：人，%）

市町村	昭和46年		47		48		49		50	
	減少数	率	減少数	率	減少数	率	減少数	率	減少数	率
御前山村	121	2.2	92	1.7	74	1.4	87	1.6	102	1.9
緒川村	38	0.6	124	2.0	77	1.3	79	1.3	107	1.9
水府村	304	3.3	198	2.2	126	1.5	169	2.0	136	1.6
金砂郷村	225	1.9	210	1.7	171	1.5	220	1.9	168	1.5
大子町	121	2.2	332	0.1	208	0.7	314	1.0	477	1.5
里美村	98	1.6	152	2.6	147	2.6	143	2.5	66	1.2
山方町	81	0.3	140	1.4	228	2.3	188	1.9	93	0.9
美和村	170	1.7	65	1.0	94	1.5	81	1.3	56	0.9
七会村	70	2.3	22	0.7	44	1.5	30	1.0	25	0.8
桂村	75	1.1	70	1.0	44	0.6	59	0.9	40	0.6
大洗町	10	0.0	116	0.5	10	0.0	84	0.4	138	0.6
玉造町	24	0.2	30	0.2	46	0.3	24	0.2	52	0.4

2 自然動態

(1) 県全体

～自然増加率は前年より低下～

昭和50年における出生は、総数4,027人（男2,567人，女1,460人），死亡は総数1,641人（男884人，女757人）で，自然増加数は2,386人，増加率は1.0%で前年を0.1ポイント下回る数値であった。

昭和40年以降の自然増加の推移は表9に示すとおりであるが，昭和41年に0.5%の低率を示したのは，「ひのえうま」の影響が大きいものとみられる。この昭和41年を除いてはわずかに増加の傾向を示し，46年以降は1.1%で一定していたが，今年は5年ぶりに率が低下している。

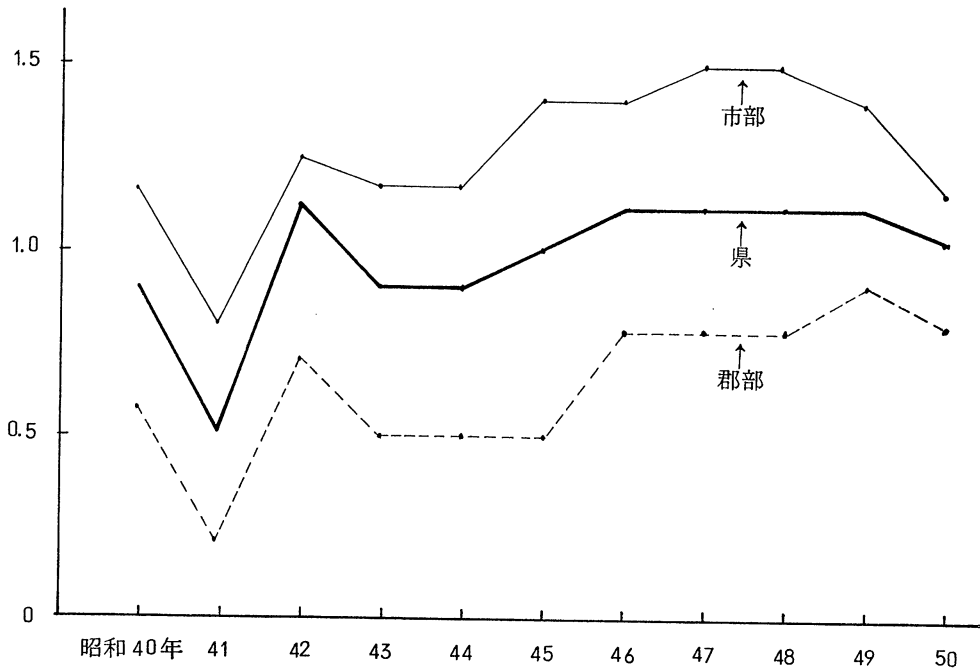
自然増加の高低は，出生と死亡との相対関係にあり，これを大きくする要因は，人口構造，年令構成に大きく作用されるが，とくに出生能力をもつ再生産年令人口を多く有することと，死亡率の高い年令を少なく有することにある。

表9 年次，市郡別の自然増加の状況

(単位：人，%)

年次	県		市 部		郡 部	
	自然増加数	増加率	自然増加数	増加率	自然増加数	増加率
昭和40年	17,914	0.9	11,165	1.2	6,749	0.6
41	9,716	0.5	7,356	0.8	2,360	0.2
42	20,887	1.1	12,711	1.3	8,176	0.7
43	18,136	0.9	11,127	1.2	7,009	0.6
44	18,580	0.9	12,067	1.2	6,513	0.6
45	21,014	1.0	14,005	1.4	7,009	0.6
46	23,417	1.1	14,810	1.4	8,607	0.8
47	24,947	1.1	16,074	1.5	8,873	0.8
48	25,271	1.1	16,243	1.5	9,028	0.8
49	25,632	1.1	15,438	1.4	10,194	0.9
50	23,386	1.0	13,932	1.2	9,454	0.8

図2 市郡別自然増加率の推移



(2) 市 郡 別 ～市部の自然増加率が高い～

市部における自然増加数は13,932人(増加率1.2%)、郡部は増加数9,454人(増加率0.8%)となっており、市部がかなり上回っているが前年々々年とわずかつ差が縮まってきている。

市部の増加率が高いのは、市部の出生率18.1‰、死亡率6.1‰であるのに対し、郡部のそれは16.1‰、8.1‰で出生、死亡の相対関係に大きな開きが見られ、市部では再生産年齢人口が多く、郡部においては、死亡率の高い高年齢層が多いことを示している。

表10 市郡、地域別自然増加の状況

(単位：人，‰)

地 域	自 然 増 加 数	自 然 増 加 率(%)	出 生 率	死 亡 率
県	23,386	1.0	17.1	7.1
市 部	13,932	1.2	18.1	6.1
郡 部	9,454	0.8	16.1	8.1
県 北	10,356	1.0	16.7	6.7
鹿 行	2,562	1.1	18.5	7.3
県 南	5,601	0.9	16.7	7.3
県 西	4,861	1.0	17.7	7.7

(3) 市 町 村 別 ～鹿島町、前年に引き続き自然増加率最高～

県内92市町村のうち、自然増加をみたのは、前年と同じく86市町村で、減少は6町村であった。

このうち、自然増加率の顕著な市町村は表11に示すとおりである。まず、増加率が最も高いのは、前年に引き続き鹿島町の2.0%(前年2.2%)、次いで勝田市1.8%(前年2.0%)、取手市1.7%(前年1.9%)で、ここ3年間、上位3市町村は変わっていない。反対に減少の町村は、緒川村の△0.3%(前年△0.2%)以下5町村で、県北の過疎化の進んでいる地域である。

自然増加がマイナスの現象を示しているのは、いうまでもなく、出生数よりも死亡数が多いということで、これは出生力の要因である再生産年齢層の人口流出が続く反面、高年齢層の多いことが影響しているものと思われる。

表 1 1 自然増加率の高い市町村及び低い市町村

(単位：人，%)

高い市町村(1.4%以上)					低い市町村(△0.0%以下)				
市町村	自然増加数	自然増加率	出生率(%)	死亡率(%)	市町村	自然増加数	自然増加率	出生率(%)	死亡率(%)
鹿島町	751	2.0	24.3	4.1	緒川村	△19	△0.3	8.5	11.8
勝田市	1,466	1.8	22.5	4.1	桂村	△15	△0.2	8.4	10.6
取手市	885	1.7	21.3	4.6	瓜連町	△16	△0.2	10.0	12.2
神栖町	479	1.6	20.6	4.6	水府村	△14	△0.2	8.9	10.6
千代田村	289	1.6	21.2	5.7	金砂郷村	△6	△0.1	9.0	9.5
日立市	3,135	1.5	19.9	4.4	御前山村	△2	△0.0	10.5	10.8
東海村	370	1.5	19.5	4.8					
総和町	480	1.5	20.3	5.4					

3 社会動態

(1) 県全体 ～15,550人の社会増加～

本県の昭和50年における社会動態をみると、移動総数243,882人で昨年に比べ5,592人減少している。

次に、年次別の推移をみると表12に示すとおりであるが、昭和42年までは社会増加はマイナス現象、いわゆる転出超過をみせていたが、鹿島開発をはじめとする地域開発の進展にともない、昭和43年から転入超過に転じ、昭和49年には19,220人と大きな社会増加を示し、本年も15,550人(0.7%)の増加となっている。

表 1 2 年次別社会動態の推移

(単位：人，%)

年次	10月1日現在 県人口	年間移動数	指数	移動率	社会増加数	社会増加率
昭和41年	2,056,637	193,828	100	9.4	△10,490	△0.5
42	2,071,277	196,475	101	9.5	△3,437	△0.2
43	2,084,963	216,157	112	10.4	169	0.0
44	2,118,391	243,051	125	11.5	15,501	0.7
45	2,143,551	238,925	123	11.1	16,399	0.7
46	2,180,835	248,849	128	11.4	10,801	0.5
47	2,210,636	237,703	123	10.8	4,885	0.2
48	2,250,374	249,564	129	11.1	16,062	0.7
49	2,294,443	249,474	129	10.9	19,220	0.8
50	2,342,172	243,882	126	10.4	15,550	0.7

注) 昭和45、50年は国勢調査人口(50年は概数)、他は県推計人口

なお、全国各都道府県の昭和49年における年間の移動状況をみると、転入超過(社会増)は19県で、他の28都道府県は転出超過(社会減)となっている。

転入超過の主な県は表13のとおりで、最も多かったのは、千葉県の96,609人、次いで埼玉県93,032人、神奈川県49,349人、本県の19,068人の順となっており、いずれも首都周辺の県である。

一方、転出超過の主な都道府県は表14に示すとおり、東京都の166,104人が圧倒的に多く、次いで大阪府の28,769人、北海道13,505人、以下、鹿児島県、青森県、秋田県、新潟県、福島県、長崎県の順であり、東京、大阪のほかは東北、九州地方の県が多くなっている。(総理府統計局、住民基本台帳人口移動報告年報、昭和49年)

表 1 3 主な府県の転入超過数

府 県 名	転 入 超 過 数
千 葉 県	9 6,609
埼 玉 県	9 3,032
神 奈 川 県	4 9,349
茨 城 県	1 9,068
奈 良 県	1 2,950
滋 賀 県	1 0,427
宮 城 県	8,668
沖 縄 県	6,336
福 岡 県	4,832
栃 木 県	4,194
岡 山 県	2,977
香 川 県	2,855

資料 総理府統計局

「住民基本台帳人口移動報告年報(昭49年)」

表 1 4 主な都道府県の転出超過数

都 道 府 県 名	転 出 超 過 数
東 京 都	△1 6 6,104
大 阪 府	△ 2 8,769
北 海 道	△ 1 3,505
鹿 児 島 県	△ 9,765
青 森 県	△ 8,587
秋 田 県	△ 8,380
新 潟 県	△ 8,238
福 島 県	△ 8,177
長 崎 県	△ 7,905
岩 手 県	△ 7,351
山 形 県	△ 6,528
兵 庫 県	△ 5,586

資料 総理府統計局

「住民基本台帳人口移動報告年報(昭49年)」

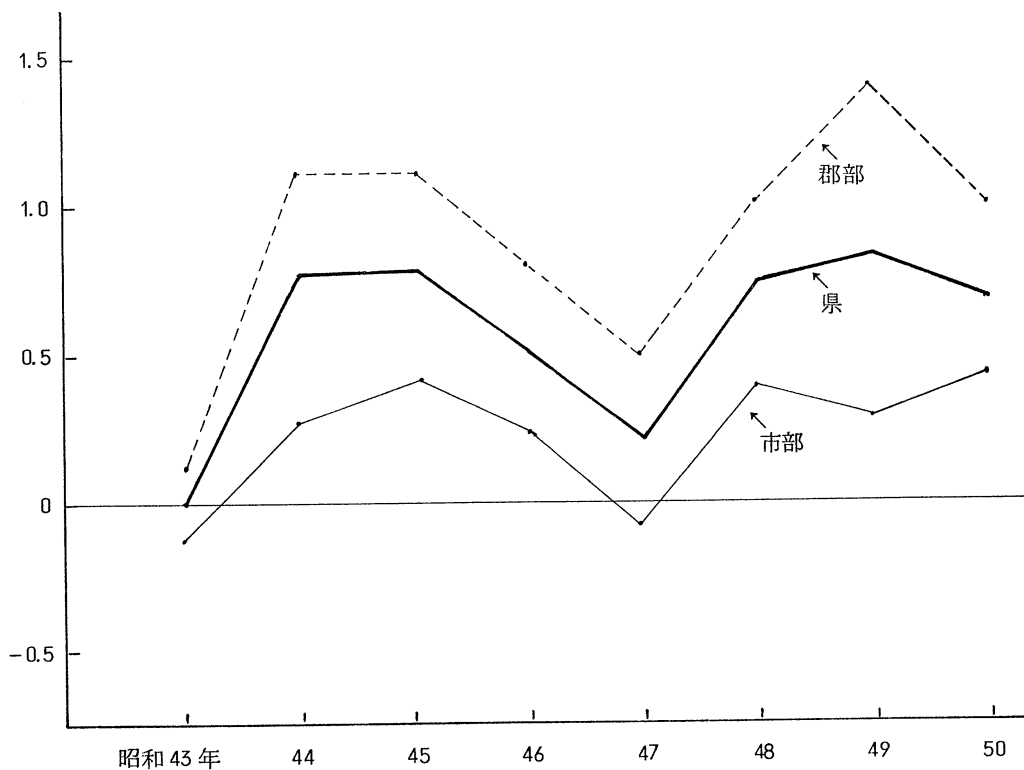
(2) 市 郡 別 ～市部を上回る郡部の増加率～

市郡別に分けた社会動態の推移をみると図 3 に示すとおりである。

まず、市部の社会動態は、昭和 4 3 年は転入より転出が多く、転出超過であったが、その後増加に転じ、昭和 4 7 年はマイナスとなったが、昭和 4 8 年から再び増加を続けている。

一方、郡部の社会動態をみると、昭和 4 2 年までは転出超過であったが、鹿島開発、研究学園都市建設等の地域開発の影響により昭和 4 3 年から増加となり、起伏はあるものの増加を続け、市部を上回る社会増加率を示している。

図3 市郡別社会増加率の推移



(3) 地域別 ～高い県南の増加率～

本県の4地域(県北, 鹿行, 県南, 県西)について, 地域別にみた社会動態は表15のとおりである。

昭和48年, 49年は4地域とも転出より転入が多く社会増加を示していたが, 本年は県北の社会増加がマイナスとなった。

昭和50年における各地域の移動数をみると, 人口の最も多い県北が全体の42.8%を占める104,363人(転入51,770人, 転出52,593人)で最も多く, 次いで県南69,313人(転入41,197人, 転出28,116人), 県西40,129人(転入20,630人, 転出19,499人), 鹿行30,077人(転入16,119人, 転出13,958人)となっている。

また, 社会増加率をみると, 東京に近接している県南が2.2%(前年2.1%)と前年に続いて最も高く, 次いで鹿行1.0%(前年1.3%), 県西0.2%(前年0.3%), 県北マイナス0.1%(前年0.3%)の順となっている。

表15 地域別社会動態の状況

(単位：人，%)

地域	10月1日現在人口	年間移動数	移動率	社会増加数	社会増加率
県	2,342,172	243,882	10.4	15,550	0.7
市部	1,160,359	123,717	10.7	4,073	0.3
郡部	1,181,813	120,165	10.2	11,477	1.0
県北	1,029,725	104,363	10.1	△823	△0.1
鹿行	227,272	30,077	13.2	2,161	1.0
県南	597,010	69,313	11.6	13,081	2.2
県西	488,165	40,129	8.2	1,131	0.2

(4) 市町村別 ～社会増加率の高い桜村，低い大子町～

本年，転出より転入の多い転入超過の市町村は56，逆に転出超過の市町村は36で，前年に比べ転入超過で2市町村の増加となっている。なお，前年の転出超過から転入超過となった市町村は高萩市など9市町村，転入超過から転出超過に転じた市町村は，前年転出入が同数で増減のなかった牛堀町を含めて7市町村であった。

次に，4地域に分けて転入，転出超過別の市町村数をあげてみると，転入超過の市町村は県北13，鹿行6，県南24，県西13であり，転出超過の市町村は，県北20，鹿行6，県南4，県西6で転入超過の市町村は県南に多く，転出超過の市町村は県北に多くみられている。

ア 転入超過

転入超過の56市町村のうち，社会増加数の最も多かったのは，取手市の3,285人で，次いで桜村2,144人，鹿島町1,517人，土浦市1,399人，牛久町1,347人，水戸市1,344人，藤代町874人，結城市762人などとなっている。

また，増加率では表16にその主な市町村をあげたが，昨年に続いて桜村がトップで14.5%と高い値を示した。これは研究学園都市建設に伴う社会増加によるものと考えられる。以下，取手市6.2%，牛久町4.9%，茎崎村4.6%，藤代町4.3%の順で，いずれも県南の常磐線沿線に位置し東京の通勤圏になっている市町村である。

表16 主な転入超過市町村の推移(増加率3.5%以上)

(単位:人,%)

市町村	昭和46年		47		48		49		50	
	社 会 増 加 数	率	社 会 増 加 数	率	社 会 増 加 数	率	社 会 増 加 数	率	社 会 増 加 数	率
桜村	△15	△0.2	553	5.8	460	4.6	1,953	16.4	2,144	14.5
取手市	1,129	2.7	983	2.2	1,040	2.2	1,139	2.3	3,285	6.2
牛久町	1,272	6.1	1,253	5.6	1,772	7.3	1,230	4.7	1,347	4.9
荃崎村	43	0.7	42	0.6	300	4.3	757	9.8	386	4.6
藤代町	246	1.5	490	2.8	763	4.1	627	3.2	874	4.3
大野村	245	2.5	98	1.0	162	1.6	470	4.4	460	4.1
鹿島町	2,109	7.2	863	2.8	1,314	4.0	999	2.9	1,517	4.1
伊奈村	1,489	11.9	194	1.5	459	3.4	520	3.6	540	3.5
守谷町	177	1.4	100	0.8	289	2.2	515	3.7	513	3.5

(イ) 転出超過

転出超過の36市町村のうち、半数以上の20市町村が県北で占められている。

まず、減少数の最も多かったのは、日立市の2,678人で、次いで大子町612人、古河市496人、大洗町263人、北茨城市214人、金砂郷村162人などとなっている。

また、増加率△1.0%以上の市町村は表17のとおり、最も低いのは大子町の△2.0%で、以下御前山村△1.9%、美和村、緒川村、水府村△1.5%、金砂郷村△1.4%と続いており、県北の過疎化の進んでいる町村である。

表 17 主な転出超過市町村の推移(増加率△1.0%以下)

(単位:人,%)

市町村	昭和46年		47		48		49		50	
	社 会 増 加 数	率	社 会 増 加 数	率	社 会 増 加 数	率	社 会 増 加 数	率	社 会 増 加 数	率
大子町	△726	△2.2	△391	△1.2	△299	△0.9	△406	△1.3	△612	△2.0
御前山村	△124	△2.2	△85	△1.5	△97	△1.8	△97	△1.8	△101	△1.9
美和村	△202	△3.1	△82	△1.3	△83	△1.3	△68	△1.1	△90	△1.5
緒川村	△42	△0.7	△131	△2.1	△83	△1.4	△66	△1.1	△88	△1.5
水府村	△291	△3.2	△153	△1.7	△93	△1.1	△182	△2.1	△122	△1.5
金砂郷村	△223	△1.9	△205	△1.7	△157	△1.3	△189	△1.6	△162	△1.4
日立市	△917	△0.5	△3,353	△1.7	△1,678	△0.8	△1,849	△0.9	△2,678	△1.3
七会村	△69	△2.2	△30	△1.0	△47	△1.6	△50	△1.7	△38	△1.3
里美村	△102	△1.7	△141	△2.4	△145	△2.5	△145	△2.6	△71	△1.3
大洗町	△143	△0.7	△271	△1.3	△135	△0.6	△248	△1.2	△263	△1.2
山方町	△159	△1.5	△164	△1.6	△215	△2.1	△168	△1.7	△94	△1.0
玉造町	△83	△0.6	△99	△0.7	△96	△0.6	△90	△0.7	△130	△1.0

(5) 他都県との転出入の状況 ～15,048人の転入超過～

本年1年間における他都道府県との転出入の状況は、移動総数133,730人で転入74,389人、転出59,341人で差引15,048人(前年18,527人)の転入超過であった。

県外のうち、関東近県との移動状況をみると、東京都との交流が最も多く総移動数の31.6%を占めている。次いで千葉県15.7%、神奈川県10.5%、埼玉県9.4%、栃木県5.3%、福島県4.2%、群馬県1.2%となっている。また、前記の都県と本県との相互の転出入についてみると、いずれも本県の転入超過となっている。

次に、4地域における近県との移動状況は表18のとおりであるが、県北、県南及び県西では、東京都との交流が多く隣接する県南では41.1%と高い割合を示している。

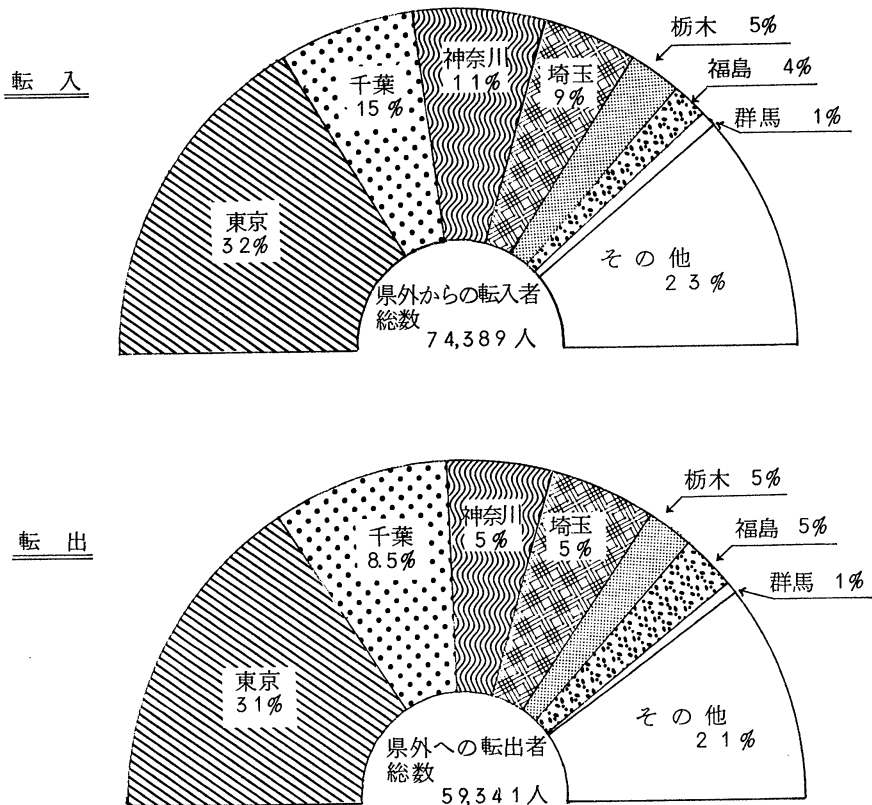
なお、鹿行においては東京都より千葉県との移動が多く、地域の特殊性をみせている。

表18 地域別にみた近県との移動状況

(単位：人，%)

地域		県外総数	福島県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	その他の府県
県	移動数	133,730	5,665	7,091	1,560	12,577	20,981	42,297	14,017	29,542
	割合	100.0	4.2	5.3	1.2	9.4	15.7	31.6	10.5	22.1
県北	移動数	49,090	4,007	2,144	685	4,301	5,269	15,158	5,833	11,693
	割合	100.0	8.2	4.4	1.4	8.8	10.7	30.9	11.9	23.7
県行	移動数	18,348	450	254	141	933	4,689	4,012	1,739	6,130
	割合	100.0	2.5	1.2	0.8	5.1	25.6	21.9	9.5	33.4
県南	移動数	37,899	778	713	367	3,347	8,650	15,584	4,481	3,979
	割合	100.0	2.1	1.9	1.0	8.8	22.8	41.1	11.8	10.5
県西	移動数	24,160	430	3,980	367	3,996	2,373	7,538	2,065	3,411
	割合	100.0	1.8	16.5	1.5	16.5	9.8	31.2	8.6	14.1

図4 近県との転出入の状況



(6) 月別移動 ～春期の移動が著しい～

人口移動を月別にみると表19のとおりで、年間を通じ3、4月の移動がきわめて多い。

これは、新規学校卒業者の進学、就職をはじめ勤労者の転勤等によるもので、例年このような傾向を示している。

なお、3～5月を除いた他の月では大きな変動は見られず、移動数は1万6千人前後である。

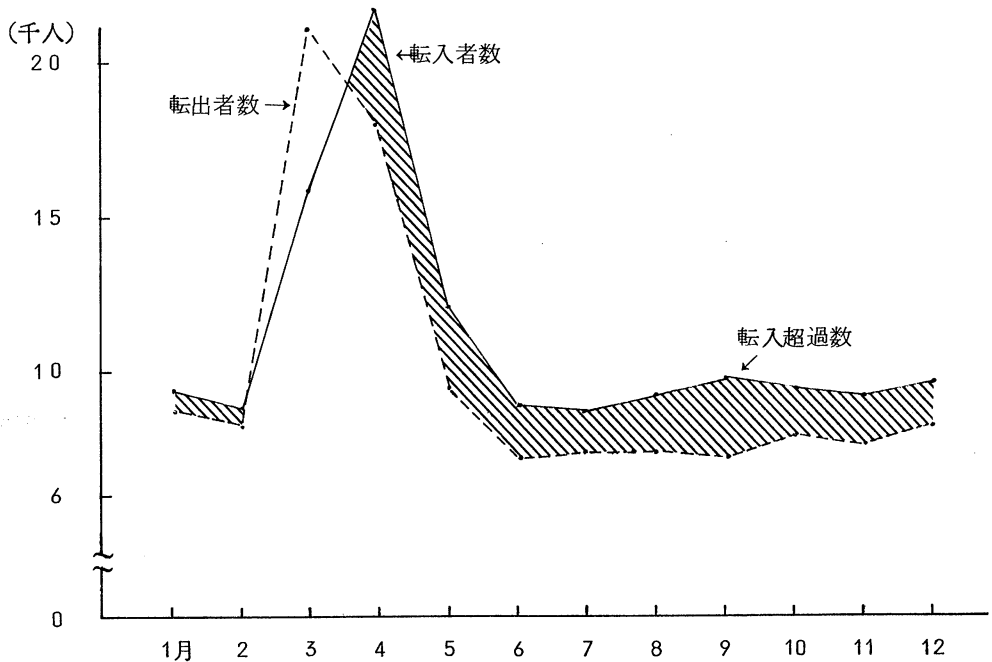
また、月別に転入、転出の状況をみると図5に示すとおりで、3月は転入より転出者が多く4,412人と大きな転出超過となり、反面、4月では逆に4,196人の転入超過となっており、春期における移動の特徴をあらわしている。

表19 月別社会動態の状況

(単位：人、%)

月	末日現在人口	移動数	移動率	社会動態		社会 増加数	社会 増加率
				転入	転出		
計		243,882		129,716	114,166	15,550	
1	2,309,259	17,109	0.7	9,167	7,942	1,225	0.1
2	2,311,493	15,504	0.7	8,134	7,370	764	0.0
3	2,308,718	37,432	1.6	16,510	20,922	△4,412	△0.2
4	2,314,954	37,948	1.6	21,072	16,876	4,196	0.2
5	2,319,453	21,151	0.9	11,763	9,388	2,375	0.1
6	2,323,072	15,904	0.7	8,746	7,158	1,588	0.1
7	2,326,233	15,823	0.7	8,500	7,323	1,177	0.1
8	2,330,351	16,222	0.7	9,071	7,151	1,920	0.1
9	2,342,172	16,676	0.7	9,627	7,049	2,578	0.1
10	2,345,686	17,064	0.7	9,230	7,834	1,396	0.1
11	2,348,723	15,826	0.7	8,567	7,257	1,312	0.1
12	2,352,197	17,223	0.7	9,327	7,896	1,431	0.1

図5 月別転入、転出の状況



(7) 年齢階層別 ～若年層の15～24才は転出超過～

移動数243,882人を年齢階層別(4区分)にみると、表20のとおりである。

年齢4階層のうち、移動数が最も多いのは25～64才で106,838人、次いで若年層15～24才の84,562人、幼年層0～14才の48,373人の順で、老年層65才以上は4,109人となっている。

また、年齢階層別の転出入をみると、転入より転出が多いのは若年層の15～24才だけで、他の年齢階層では転出より転入が多くみられており、とくに、25～64才では10,806人の転入超過で、社会増加の大半はこの年齢層で占めている。

表 2 0 年令階層別転入転出の状況

(単位：人，%)

区 分	総 数	0～14才	15～24	25～64	65才以上
移 動 数	243,882	48,373	84,562	106,838	4,109
割 合	10.4	2.0	3.6	4.6	0.2
転 入	129,716	27,396	41,225	58,822	2,273
転 出	114,166	20,977	43,337	48,016	1,836
社会増加数	15,550	6,419	△2,112	10,806	437
社会増加率	0.7	0.3	△ 0.1	0.5	0.0

4地域別に、年令階層別社会増加数をみたのが表21である。

まず、社会増加数の大半を占める25～64才を地域別にみると、県南地域が著しく多く7,120人で、他の3地域はほぼ同様の社会増加数となっている。

また、15～24才の若年層では、鹿行、県南地域で社会増加となっているが、県北、県西地域では逆に転出超過をみせており、県全体でもこの年令階層だけが転出超過となっている。

表 2 1 地域別にみた年令階層別社会増加数

地 域	移動総数	社 会 増 加 数				
		総 数	0～14才	15～24	25～64	65才以上
県	243,882	15,550	6,419	△2,112	10,806	437
市 部	123,717	4,073	1,047	△ 230	3,123	133
郡 部	120,165	11,477	5,372	△1,882	7,683	304
県 北	104,363	△ 823	748	△2,796	1,236	△ 11
鹿 行	30,077	2,161	637	255	1,187	82
県 南	69,313	13,081	3,891	1,818	7,120	252
県 西	40,129	1,131	1,143	△1,389	1,263	114

4 世 帯 ～1世帯当たりの世帯人員3.97人～

昭和51年1月1日現在の世帯は、総数593,011世帯で、年間14,675世帯増加し、増加率は2.5%であった。

また、1世帯当たりの構成人員をみると3.97人で、前年の4.04人より0.07人少なく、昭和35年の5.03人に比べて、約1人強の減少となっている。

このように世帯規模の縮小の傾向は、昭和35年以降顕著にあらわれてきており、昭和35年の5人から、昭和40年の4人台となり、更に本年に至っては、4人台を割って3.97人と、年々細分化が進んで、「核家族」化してきている。(第1表上段参照)

なお、全国の1世帯当たりの人員は、昭和35年4.52人、昭和40年4.08人、昭和50年(概数)は3.48人である。(国勢調査結果)